

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330049

研究課題名(和文)「再国民化」の比較政治学 - ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ

研究課題名(英文)Comparative Politics on Renationalization:The Dilemma of Democracy in Europe

研究代表者

石田 徹 (ISHIDA, Toru)

龍谷大学・その他部局等・教授

研究者番号：50131313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,500,000円

研究成果の概要(和文)：2008年秋のリーマンショック、2010年以降に再燃した欧州の金融・財政危機はEUにおける経済ガバナンスのいっそうの強化やEUによる加盟国への緊縮政策のさらなる強要を促した。しかし、そのような政策への反発が、反EU、反ユーロの主張を全面に出す左右両翼のEU懐疑主義、雇用・福祉等における自国民優先政策を主張する新右翼ポピュリズムの台頭をもたらした。

本研究では、そうした現象に見られるような、欧州を中心とする国民国家、主権国家という単位への回帰の状況を「再国民化」の切り口から全体的に捉え直すとともに、その諸相を分析することによって、ヨーロッパ・デモクラシーの今日におけるジレンマを解明した。

研究成果の概要(英文)： The Lehman shock in the fall of 2008 and European financial and fiscal crisis that relapsed in 2010 urged European Union to further strengthen economic governance and force member states to adopt more austerity measures. But such policies aroused resentment among the people and caused not only the rise of left and right wing parties which espouse anti-EU views and Euroscepticism, but also the appearance of the new radical right populist parties which stress that the beneficiaries of national welfare and employment policies should be confined to the citizens of their own country.

The purpose of this study is to analyse such phenomena that emerge mainly in Europe from the viewpoint of "re-nationalization" and elucidate the Europe's democracy dilemma.

研究分野：政治学

キーワード：再国民化 ポピュリズム デモクラシー 欧州統合 福祉ショービニズム

1. 研究開始当初の背景

2008年に起こったアメリカに端を発するリーマンショック、そして2010年以降に再燃したヨーロッパにおける金融・財政危機がEUに加盟国への介入権限をより高める方向で経済ガバナンスの強化を促していった。

しかし、それはEU統合のプロセスを加盟国の民意からいっそう遠ざけることを意味して、EU各国では国家利益の優先、雇用・福祉等における自国民優先政策の広がり、ナショナル・アイデンティティの探求とポピュリズムのいっそうの台頭をもたらした。さらに、このような国家・国民の再強化・再確認だけでなく、「怠惰な国」と「勤勉な国」の対比の形で国家間、国民間対立を煽る動きが高まり、EU政治のあり方自体が問われようになっていった。

本研究は、上記のような一連の動向を「再国民化」の切り口から全体的に捉え直すとともに、その諸相とその連関を分析することによって、現代ヨーロッパ政治の問題状況、ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ状況が適切に把握できるとの認識からはじめられたものである。

2. 研究の目的

本研究は、20世紀末から21世紀初頭に現れてきている「ナショナル」で「国家的」な傾向という現象、すなわち国民国家、主権国家という単位への回帰の状況を総合的に把握し、歴史的・理論的に位置づける視座、理論的接合環が存在しなかったとの問題意識に基づいて、これら一連の動向を「再国民化」という切り口から全体的に捉え直しながら、その各国及び各問題領域における諸相を分析し、その比較と総合の作業を通じて、今日のヨーロッパ政治の問題状況を比較政治学的に解明、把握しようとしたものである。また、その作業は、ヨーロッパ統合の現段階をいわば裏側から逆照射する作業でもあった。具体的な研究目標は、以下のとおりであった。

(1) 国家主権復活論および「内なる他者」=移民の排除の動きを「再国民化」の視点から理論的・実証的に整理・検討することである。

(2) 各国及び各問題領域における「再国民化」の諸相の比較と総合を通じて、今日のヨーロッパ政治の問題状況の把握を試みることであり、いわばヨーロッパ統合の現段階を裏側から逆照射することである。

(3) 「再国民化」の意味を19世紀以来の「国民化」の歴史の中に位置づけ、把握することである。

3. 研究の方法

研究の方法としては、以下のような課題を追究した。

(1) 各国における「再国民化」のあり様をあきらかにするとともに、「再国民化」の諸相の相互連関を分析することである。

(2) 「再国民化」現象がEU政治に与えるインパクトを与えているかを分析することである。

(3) 「再国民化」概念とその含意を明確化するとともに「再国民化の政治学」に関して試論的な提示を行うことである。

本研究の代表者、分担研究者はそれぞれ主たる研究対象国をもっている。小堀がイギリス、坪郷、中谷、野田がドイツ、畑山、藤井がフランス、高橋がイタリア、馬場がオーストリア、渡辺がスウェーデン、ノルウェー、野田がスウェーデン、石田がデンマーク、神谷がアメリカを、である。各人が海外調査と海外研究者との意見交換を行い、その成果を定期的に行われる研究会に持ち寄りながら、上記の3つの課題を追究した。それらの成果は、論文執筆、書籍刊行、学会発表の形で公表した。

4. 研究成果

(1) 「再国民化」の具体的諸相については、本研究の研究期間においても、各国で日々刻々移り変わっていったが、それらに関して研究組織を構成する研究者が分担して、国政、地方選挙等の実情調査や現地の研究者との意見交換を通じて分析、解明していった。具体的には、EUからの脱退を唱える英国独立党が支持を集めるイギリスを小堀が、反EU政党である「ドイツのための選択肢」やPegida(西欧のイスラム化に反対する欧州愛国主義者)の台頭が見られるドイツを坪郷、中谷、野田が、老舗の極右政党である自由党が国内第3位の支持を得ているオーストリアを馬場が、反EU統合を掲げた国民戦線が今や政党政治の主流に躍り出ているフランスを畑山、藤井が、従来例外的に支持が弱かった極右政党が急激に支持を得ているスウェーデンを野田、渡辺が、新手法のポピュリズムである「五つ星運動」が注目を浴びるイタリアを高橋が、反大きな政府が全面に出て欧州とは異なるティー・パーティー運動が台頭するアメリカを神谷が、ポストモダンなポピュリズム政党である自由党が影響力を持つオランダ、北欧の中でいち早く極右政党の台頭が見られたデンマークを石田が調査、研究した。

(2) 「再国民化」の諸相の相互連関に関しては、フランス、イギリスあるいはデンマークなどといった西欧・北欧諸国では反EUとともに反移民を唱える極右政党の急伸が見られるのに対して、ギリシャ、スペインなど南欧諸国では反EUを唱えるが、必ず

しも反移民とまではいえない左翼勢力の台頭といったように、経済危機の深刻度の違いともかかわって、「再国民化」の政治的な現れにおいて相違、多様性が見られることをあきらかにした。

(3) 「再国民化」のEU政治に与えるインパクトについては、2010年以降に再燃した金融・財政危機がEUに経済ガバナンスを強化させることになったが、それはEU統合のプロセスを加盟国の民意からいっそう遠ざけることを意味して、加盟国民のさらなる反発を惹起し、そのことが2014年5月に行われた欧州議会選挙においてEU懐疑主義の急伸長をもたらすことになったという動的な関係性をあきらかにした。

(4) 「再国民化の政治学」とかかわっては、移民、極右、テロ、憲法条約危機、ヨーロッパ債務危機など個別的に捉えられがちな諸問題に関して、「再国民化」という切り口から、ナショナルで国家復権的な諸現象を比較政治学的に、トータルな形で把握することができた。

2014年の欧州議会選挙結果に象徴されるように、EU懐疑主義あるいは反移民を掲げ急進的あるいは極端な主張を行う政党が著しく勢力を伸ばしているが、それらの政党はイデオロギー的には左右両翼において現れているとはいえ、それら勢力の台頭をポピュリズムの視点からとらえることよって、グローバル化、EU統合、再国民化が交錯するヨーロッパにおけるデモクラシーの今日的ジレンマをより深く理解しうることを示した。

福祉をめぐる再国民化の比較政治学という領域では、昨今のヨーロッパでは福祉ツーリズム、福祉ポピュリズムといった、福祉の便益を自国民に限定し、移民を排除することを主張する新しい言説、概念が現実政治および学問の世界において注目を浴びていることを発見した。

(5) 欧州を中心に反移民を唱える排外主義的運動、政党が伸長してきているとはいえ、他方でそれらに対抗する市民運動が存在することや移民が各国の政治・経済・社会にとってすでになくてはならない存在になっていることなど、もう一つの側面もあきらかにした。

(6) 今後の展望として、3年間の共同研究の集大成として、2015年度の日本政治学会において分科会(テーマ「『再国民化』と『脱国民化』の相克下のデモクラシー」)を設定して共同研究のメンバーが報告すること、また今年度中に「再国民化の比較政治学」というタイトルの書籍を刊行することになっている。また、研究テーマの発展方向として、「再国民化」の背景にある

社会の二極分化、国民連帯の基盤の弱体化による民主主義の危機と、他方でのグローバル化による移民受け入れと政治社会統合、社会的排除の克服の模索、地域の自治・独立等といった相反する動きを「民主主義の脱国民化」と概念化することにより、より動的で発展的なとらえ方でもって研究を進めることができるのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 21件)

1. 小堀眞裕、「『修正の院』としての英国貴族院」、『立命館法学』、無、22巻3号、2015年、41-59
2. 坪郷寛、「市民社会、ソーシャル・キャピタル、参加ガバナンス」、『政策科学』、無、22巻3号、2015年、61-76
3. 野田昌吾、「誰が投票に行かないか」、『政策科学』、無、22巻3号、2015年、95-114
4. 高橋進、「大学におけるシティズンシップ教員のための予備的考察」、『龍谷大学社会科学研究所年報』、無、44号、2014年、185-1895.
5. 中谷毅、「反ユーロ政党『ドイツのための選択』」、『龍谷大学社会科学研究所年報』、無、44号、2014年、237-255
6. 藤井篤、「民族解放戦線側から見たアルジェリア戦争」、『日仏歴史学会会報』、無、29号、2014年、46-52
7. Masahiro Kobori、Populism as rhetorical politics in Britain and Japan、Ritsumeikan Law Review、無、29巻、2013年、107-122
8. 馬場優、「ケルンテルン州の民族問題とオーストリア連邦制」、『龍谷大学社会科学研究所年報』、無、43巻、2013年、103-115
9. 藤井篤、「アルジェリア戦争と英仏関係」、『国際政治』、無、2013年、28-42
10. 高橋進、「脱原発とイタリア・デモクラシー」、『龍谷法学』、無、43巻3号、2012年、171-226
11. 畑山敏夫、「現代フランスの原発と政治」、『佐賀大学経済論集』、有、2012年、15-47
12. 藤井篤、「アルジェリア戦争とアメリカ国務省」、『香川法学』、無、32巻3-4号、2012年、1-30

[学会発表](計 11件)

1. 渡辺博明、「北欧における政党政治の変容と『大統領制化』論の射程」、日本政治学会、2014年10月11日、早稲田大学
2. 高橋進、「ムッソリーニとファシズム、その時代」、2013年12月26日、早稲田大学
3. 渡辺博明、「スウェーデンにおける選挙政治

の変容と右翼政党の議会進出」日本選挙学会、2013年5月18日、京都大学

4 小堀眞裕、Populism as Rhetorical Politics in Britain and Japan、日本政治学会、2012年10月6日、九州大学

5 畑山敏夫、「2012年フランス大統領選挙の諸相と意味」、日本政治学会、2012年10月6日、九州大学

6 馬場優、「ケルンテン州の民族問題とオーストリア連邦制」、日本比較政治学会、2012年6月23日、日本大学

7 藤井篤、「アルジェリア戦争とアメリカ国務省」、日本国際政治学会、2012年10月21日、名古屋国際会議場

〔図書〕(計 26 件)

1. 石田徹、日本評論社、『持続可能な都市再生のかたち』、2014、154-185

2. 神谷章生、花伝社、『成長国家から成熟社会へ』、2014、218-240

3. 高橋進、法政大学出版局、『脱原発の比較政治学』、2014、190-209

4. 畑山敏夫、法政大学出版局、『脱原発の比較政治学』、2014、210-224

5. 畑山敏夫、法律文化社、『ポスト・フクシマの政治学』、2014、171-201

6. 馬場優、ナカニシヤ出版、『ヨーロッパのデモクラシー(改訂第2版)』、2014、105-112

7. 高橋進・石田徹、法律文化社、『ポピュリズム時代のデモクラシー』、2013、1-233

8. 小堀眞裕、文藝春秋社、『国会改造論』、2013、1-272

9. 坪郷實、明石書店、『脱原発とエネルギー政策の転換』、2013、1-206

10. 中谷毅、成文堂、『比較安全保障』、2013、147-170

11. 渡辺博明、ナカニシヤ出版、『紛争と和解の政治学』、2013、107-124

12. 小堀眞裕、法律文化社、『ウェストミンスター・モデルの変容』、2012、1-318

13. 畑山敏夫、吉田書店、『フランス緑の党とニューポリティクス』2012、1-242

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 徹 (ISHIDA, Toru)

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：50131313

(2) 研究分担者

高橋 進 (Takahashi, Susumu)

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：30136577

坪郷 實 (Tsubogo, Minoru)

早稲田大学・社会科学学術院・教授

研究者番号：20118061

畑山 敏夫 (HATAYAMA, Toshio)

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：10180887

小堀 眞裕 (KOBORI, Masahiro)

立命館大学・法学部・教授

研究者番号：70253937

神谷 章生 (KAMITANI, Akio)

札幌大学・法学部・教授

研究者番号：60269719

藤井 篤 (FUJII, Atushi)

香川大学・法学部・教授

研究者番号：90222257

中谷 毅 (NAKATANI, Tuyoshi)

愛知学院大学・法学部・教授

研究者番号：80301638

野田 昌吾 (NODA, Shogo)

大阪市立大学・法学部・教授

研究者番号：50275236

渡辺 博明 (WATANABE, Horoaki)

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：20308810

馬場 優 (BABA, Masaru)

福岡女子大学・国際文理学部・准教授

研究者番号：40449533

(3) 連携研究者

野田 葉 (NODA, Yo)

立命館大学法学部・講師

研究者番号：70568386